

北欧における政党政治の変容と 「大統領制化」論の射程¹⁾

渡 辺 博 明

はじめに

近年の民主政治の変容を「大統領制化」としてとらえる議論が広がりを見せている。ここでいう「大統領制化」とは、文字通りの大統領制への移行ではなく、行政府の内部で、あるいは議会との関係で、政治的リーダー個人の影響力が強まっている傾向を指す。中でも特にポグントケ (Thomas Poguntke) とウェブ (Paul Webb) らによって2005年に刊行された『政治の大統領制化—現代民主政治の比較研究』(Poguntke/Webb 2005, 岩崎監訳2014)は、関連するさまざまな論点を整理するとともに、多くの国を対象にした体系的な分析を試みており、その代表的著作だといえよう。これについては、日本でもたびたび取りあげられてきたし(たとえば、[阪野2006]、[原田2008])、各国において同書に触発される形でさまざまな観点から「大統領制化」が論じられる一方、その分析概念としての有効性に疑問を投げかける研究も現われている(Dowding 2013)。

このような状況にあって、ポグントケとウェブらの著作の各論稿が書かれてから十年を経たいま、その後の現実政治がどう動いているのか(「大統領制化」が進んだのか)、あるいは、さまざまな変化の解釈を含めて「大統領制化」論そのものをどう評価すべきか、といったことが問われている。本稿は北欧、特にスウェーデンの事例をもとに、これらの点について考えていきたい²⁾。

1) 本稿は、2014年10月11日に開催された日本政治学会研究大会における分科会「政治の大統領制化は続いているのか：大統領制化論の再検討」での報告内容をまとめたものである。ここでは、先に『龍谷法學』第47巻第4号に発表したものを、同誌編集委員会の許可を得て、加筆・修正し、転載している。

2) 筆者は、ポグントケらの著書の邦訳出版においてデンマーク、スウェーデン、フィンランドに関する3つの章の翻訳を担当しており、そのことも本稿執筆の動機となっている。

ポグントケらは「大統領制化」を執政府、政党、選挙という三つの側面から論じるが、そのすべてにおいて「政党主導型の民主主義からの乖離」がともなうと指摘している（Poguntke/Webb 2005: 11, 邦訳: 15）。これに対し、北欧政治の伝統的な特徴の一つは、それぞれに比較的是っきりした支持者層や政治思想をもつ諸政党を基本単位として展開されるところにある（渡辺 2014: 139-143）。したがって、北欧諸国の政治システムは本来、指導者個人に権限が集中したり、指導者への直接的な支持が重要になったりするようなものとは対極にあり、「大統領制化」が最も生じにくいものだと考えられる。

そのスウェーデンでも、2000年代に入ると当時のパーション（Göran Persson）首相（在任期間 1996～2006年）がしばしば「大統領」と呼ばれるようになり、ポグントケらの著書の中でスウェーデンの章を担当したアイロット（Nicholas Aylott）も、その点にふれることから論を起こしていた。アイロットは、同国におけるいくつかの変化が「大統領制化」に当てはまると認めながらも、選挙面、特に指導者への評価が選挙結果を左右する傾向については明確な証拠を見出したいとしていた。そして彼は、結論として、いまなお大きな意味をもつ政党のアイデンティティや左派・右派の対抗関係が制約要因となり、スウェーデンの首相には「政党的側面および執政的側面においてのみ大統領的になりうる余地が与えられている」と述べていた（Aylott 2005: 194, 邦訳: 278）。

しかし、パーションの次に首相となった保守党のラインフェルト（Fredrik Reinfeldt）は、各種調査において前任者をはるかに上回る国民の支持をえており、保守中道4党による連合勢力を率いて2回の選挙を勝ち抜いている（ただし、後述するように、2014年9月に行われた選挙では左派連合に敗れた）。こうしたラインフェルトへの支持の大きさや選挙結果は、アイロットが評価を留保した選挙面での大統領制化を表すのだろうか。そうであれば、北欧においてさえその傾向がいつそう強まっているということができ、「大統領制化」論の有効性が示されることになるのだが、果たしてそのように考えてよいのだろうか。

以下では、まず、ラインフェルトへの有権者の支持の状況を確認した後、その背景を政党政治の変化を中心に検討する。次いで「大統領制化」をめぐる北欧での議論を概観しながら、ラインフェルトが首相を務めた時期の

前後に「大統領制化」がより進んだといえるかどうか検討し、「大統領制化」論の有効性や射程についても考察を加える。

1. ラインフェルトへの支持

ポグントケらの著書が刊行された翌年に、スウェーデンでは3期12年ぶりに政権交代が起こり、保守中道4党による連立政権が誕生した。彼らは2010年選挙でも、社民党を中心とした左派3党に勝利して政権を維持した。その間この連立政権を率いたラインフェルトは、前任者のパーションと比べても、首相（候補者）として有権者からより大きな支持をえていたといえる。

表1. を見てみよう。これは過去4回の選挙について、公営放送の出口調査で各党に投票したと答えた人のうち、その理由として党首を重視したと答えた人の割合をまとめたものである。これを見ると、2006年選挙で保守党に投票した人のうち31%が、ラインフェルトが党首であることを理由としており、2010年選挙では、その数値が45%にも上った。他の党首でそれに比肩しうるのは、小政党のキリスト教民主党を、議会進出以前から30年近く率いたスヴェンソン（Alf Svensson）くらいである。1980年代以降、党首どうしが首相の座を争う相手となってきた社民党の数値と比べると、パーションの全盛期ともいうべき時期に行われた2002年選挙でさえ24%であり、その違いは明らかである。

表 1. 国政選挙で党首を重視して投票した人の割合

1998	%	2002	%	2006	%	2010	%
スヴェンソン (キリ民党)	31	スヴェンソン (キリ民党)	28	ラインフェルト (保守党)	31	ラインフェルト (保守党)	45
ビルト (保守党)	26	パーション (社民党)	24	ヘグルンド (キリ民党)	23	オーケソン (ス民)	27
シーマン (左翼党)	17	シーマン (左翼党)	19	ウーロフソン (中央党)	20	ヘグルンド (キリ民党)	25
パーション (社民党)	12	レイヨンボリ (自由党)	16	パーション (社民党)	17	ウーロフソン (中央党)	25
代表 [男・女] (環境党)	7	ルンドグレン (保守党)	14	代表 [男・女] (環境党)	13	ビョルクランド (自由党)	20
レイヨンボリ (自由党)	7	ウーロフソン (中央党)	14	ウーリィ (左翼党)	12	サリーン (社民党)	19
ダレーウス (中央党)	6	代表 [男・女] (環境党)	6	レイヨンボリ (自由党)	11	代表 [男・女] (環境党)	18
						ウーリィ (左翼党)	13

出所：Holmberg et al. 2010, s 25-26.

* 公営放送の出口調査で、「今回の議会選挙であなたが政党を選ぶにあたり、党首をどの程度重視しましたか」という問いに対し「大いに重視した」と答えた人の割合 (2010 年選挙での回答総数は 11,889)。

続いて、スウェーデンの選挙統計・投票行動研究の第一人者であり、上記調査にも関わったイエーテボリ大学のホルムベリ (Sören Holmberg) らの整理と分析を見てみよう。それによると、まず、1979 年から 2010 年までを対象に、各党首への自党支持者からの評価と全有権者からの評価を見た場合、いずれについても 2010 年選挙時のラインフェルトが 1 位となっている (Oscarsson/Holmberg 2013: 316-317)。また彼らは、党首が選挙結果に及ぼす効果について、技術的な理由から、党首が原因で (得た票ではなく) 失った票の最大見積もり値を算出しており (表 2.)、そこでは 2006 年選挙および 2010 年選挙における保守党 (ラインフェルト) の数値は極端に低く、社民党 (党首は 2006 年パーション、2010 年サリーン (Mona Sahlin)) のそれと比較するとその差は大きい。逆にパーション首相の全

盛期で、ルンドグレン（Bo Lundgren）党首の下で大敗を喫した 2002 年の保守党の数値は、明らかに高くなっている。これらから、少なくとも 2006 年選挙と 2010 年選挙については、ラインフェルトが選挙に非常に強い党首であったということがわかる。

表 2. 潜在的党首効果
(1979 年－2010 年選挙において党首が原因で失った票の最大見積もり値)

党 \ 年	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1998	2002	2006	2010
共産／左翼党	9	8	7	8	11	17	13	16	22	20
社民党	21	15	18	10	13	16	30	16	27	35
中央党	34	28	33	17	30	27	25	20	21	32
自由党	15	27	13	17	21	22	35	32	37	26
保守党	11	10	14	26	20	14	10	27	7	8

出所：Oscarsson/Holmberg 2013: s 337.

* 一部簡略化した（1988 年以降に参入した政党の数値については省略した）。

最後に、主要日刊紙ダーゲンス・ニヘテル（Dagens Nyheter）がイプソス（Ipsos）社と共同で行っている世論調査で、保守党党首であるラインフェルトと（3 人の）社民党党首に対する有権者の評価を比較したものを見てみよう。まず、最も包括的な観点ともいえる「政権を率いるリーダーとしてどちらが信頼できるか」という問い（表 3-1.）では、2006 年選挙時から最近まで、その差は変動しているものの、一貫してラインフェルトが優位に立ち続けていた。さらに「外国に対するスウェーデンの代表者としてどちらが信頼できるか」という点では（表 3-2.）、2006 年選挙時を除きラインフェルトが社民党党首をいっそう大きく引き離して優位に立っていた。ただし「自らの政策により議会多数派を形成しうる指導者としてどちらが信頼できるか」という問い（表 3-3.）と、「国内に暮らす私たちにより良い未来への希望を与えてくれる指導者としてどちらか信頼できるか」という問い（表 3-4.）については、前者では 2007 年から 08 年にかけての時期と 2013 年以降、後者では 2007 年から 2008 年までの時期と 2012 年以降、社民党党首が上回っている³⁾。

3) この DN/Ipsos の調査については、2 人の首相候補者を対比させる形式自体が、報道面での「大統領制化」を表しているともいえそうである。

表 3-1. 二大政党党首の評価 ～ 政権指導者として (%)

年 月	2006 9	2007 3	2007 10	2008 9	2009 9	2010 3	2010 6	2010 9	2011 11	2012 3	2013 4	2014 1	2014 8
保守党 Reinfeldt	44	53	48	47	62	55	60	63	63	47	44	42	41
社民党	39	31	37	37	22	26	23	19	15	22	26	33	34
	P	S	S	S	S	S	S	S	J	L	L	L	L

出所: Dagens Nyheter Website (<http://www.dn.se/valet-2014/opinion/?11>, 2014年9月1日閲覧)

* 社民党党首は、P がパーション、S がサリーン、J がユーホルト (Håkan Juholt)、L がレヴェーン (Stefan Löfven) を表す。

* 数値が高い方を太字で記している。

表 3-2. 二大政党党首の評価 ～ 対外的に国を代表する指導者として (%)

年 月	2006 9	2007 3	2007 10	2008 9	2009 9	2010 3	2010 6	2010 9	2011 11	2012 3	2013 4	2014 1	2014 8
保守党 Reinfeldt	36	55	55	55	67	70	68	68	72	59	58	58	61
社民党	47	31	31	29	19	16	18	18	12	19	15	20	19
	P	S	S	S	S	S	S	S	J	L	L	L	L

出所: Dagens Nyheter Website (<http://www.dn.se/valet-2014/opinion/?11>, 2014年9月1日閲覧)

* 社民党党首は、P がパーション、S がサリーン、J がユーホルト、L がレヴェーンを表す。

* 数値が高い方を太字で記している。

表 3-3. 二大政党党首の評価 ～ 議会で政策的多数派を形成しうる指導者として (%)

年 月	2006 9	2007 3	2007 10	2008 9	2009 9	2010 3	2010 6	2010 9	2011 11	2012 3	2013 4	2014 1	2014 8
保守党 Reinfeldt	45	43	38	37	54	51	55	66	63	42	36	32	32
社民党	39	39	45	46	30	29	26	19	17	31	33	44	42
	P	S	S	S	S	S	S	S	J	L	L	L	L

出所: Dagens Nyheter Website (<http://www.dn.se/valet-2014/opinion/?11>, 2014年9月1日閲覧)

* 社民党党首は、P がパーション、S がサリーン、J がユーホルト、L がレヴェーンを表す。

* 数値が高い方を太字で記している。

表 3-4. 二大政党党首の評価 ～ 未来への希望を与えてくれる指導者として（％）

年 月	2006 9	2007 3	2007 10	2008 9	2009 9	2010 3	2010 6	2010 9	2011 11	2012 3	2013 4	2014 1	2014 8
保守党 Reinfeldt	35	42	34	34	45	41	46	51	55	33	32	28	28
社民党	46	42	51	50	38	40	37	32	24	39	39	48	49
	P	S	S	S	S	S	S	S	J	L	L	L	L

出所：Dagens Nyheter Website (<http://www.dn.se/valet-2014/opinion/?11>, 2014年9月1日閲覧)

* 社民党党首は、P がパーション、S がサリーン、J がユーホルト、L がレヴューンを表す。

* 数値が高い方を太字で記している。

ここで見たいくつかのデータから、ラインフェルトが従来の（あるいは他の）党首・首相以上に彼個人に対する大きな支持をえており、それが少なからず選挙結果、すなわち保守党の政権獲得・維持に影響していると推察される⁴⁾。

それでは、これらのことから、特に選挙面での「大統領制化」が進んだといえるのだろうか。この点に踏み込む前に、ラインフェルトへの支持の背景や理由を見ておこう。

2. ラインフェルト支持の背景

(1) 党内事情

1980年代に新自由主義的傾向を強めたスウェーデンの保守党は、1991年に同党のビルト（Carl Bildt）を首班とする中道右派連立政権を樹立したが、当時の経済危機への対応に追われて一期限りで下野することとなった。その後は、支持率も低下傾向にあり、特に2002年選挙では、ビルトの後を継いだ党首ルンドグレンの下で約30年ぶりの低得票率を記録する惨敗を喫した。

4) 表 3-3. と表 3-4. は、観点によってはラインフェルトへの支持が常に高いわけではないことを示しているが、前者は明らかに、そして後者もある程度までは党の政策の内容にかかわっており、表 3-1 および表 3-2 に比べると、党首個人の評価という側面が小さく、彼個人への支持が大きいことを否定するものではないといえよう。

これを機に保守党は、人心を一新して党勢の回復をはかろうとし、当時38歳のラインフェルトを党首に抜擢した。彼とともに経済の専門家（後の財務大臣）としてボリ（Anders Borg）、広報戦略担当者としてシュリングマン（Per Schlingmann）、後に雇用担当大臣となるリトリーン（Sven-Otto Littrin）ら、30歳代の若手を主体としたグループが党運営の実権を握った。そこには経験豊富な年長者で後に防衛大臣となるオーデンベリ（Mikael Odenberg）が後見人的な立場で加わってはいたが、首脳陣は大幅に若返った。

この執行部交代と同時に、保守党は支持拡大と政権奪取に向けた戦略を練り直し、大幅な方針転換をはかった。それにより同党は、福祉国家批判と減税の主張を繰り返す従来の路線を改め、（失業率の上昇以上に）就労率が低下していることや、若年層の失業が深刻化していることを問題視して雇用増進に力を入れるとともに、競争原理の導入によって医療や教育の質の向上をはかるとした。そこに見られたのは、第二次世界大戦後の普遍主義的福祉国家の恩恵を受けた世代が増える中で、福祉国家を批判するのではなく、その成果を認めたいうえで、さらなる改善をめざすという論理であった。それはまた、いわゆる左右軸の中心に向かって歩み寄りながら、中位投票者を取り込むことによって社民党から票を奪おうという戦略でもあった⁵⁾。

このような主張とともに、対外的な宣伝戦術として、（左右の違いはあるものの）イギリス労働党の「ニュー・レイバー」を思わせるような「新しい保守党（Nya Moderaterna）」という呼称を用い、雇用政策を重視する点を強調して「労働者のための新しい政党（det nya arbetarpartiet）」と名乗りさえした。それらを刊行物やポスターなどで繰り返しながら、党が大きな変革を遂げたことを有権者に印象づけていった。こうした党の刷新を押し進める実行力のあるリーダーとして、ラインフェルトの名前は短期間に保守党支持者だけでなく、広く有権者にも知られるようになっていったのである。

5) ただし、それによって争点や対立軸が消滅したわけではなく、雇用政策も含めて従来とは異なる形で国政における激しい主導権争いが繰り返された。この点については、[渡辺 2011]を参照されたい。

（2）ラインフェルトのパーソナリティー

ラインフェルトは、党の青年部で活動していたものの、中央で大きな実績を残していたとは言いがたかった。しかし、上述の党内事情もあって党首に抜擢されることとなった。彼自身、かつてはビルトの新自由主義路線を信奉しており、必ずしも「新しい保守党」の政策内容を主張していたわけではなかったが、経済面で独自の主張をもつボリや「スピンドクター」と呼ばれたシュリングマンらとともに上述の転換をなしとげ、その主役を演じていく。

ラインフェルトは、彫りが深くはっきりした目鼻立ちで、広い額にスキンヘッドという特徴のある風貌をもつ。長身ではあるが、両手を前に置いてゆっくりと語りかけることで落ち着いた雰囲気を漂わせ、見る人には柔和な印象をも与える。この点は、2006年の選挙戦における党首討論の場などで、大柄で恰幅もよく、その頃までにはしばしば「雄牛」に例えられ、「傲慢」とも批判されるようになっていたパーションと対照をなした。

2006年選挙を前に相次いで刊行された彼に関する書物の中では、学生時代に道化師を演じたエピソードがとりあげられ、親しみやすい人柄が紹介されたり（Kristofferson 2006）、また別の本では、「私たちの中の一人（En av oss）」というタイトルが象徴するように、豊かな福祉国家の時代に育った（特別ではない）市民の一人であるという点が強調されたりした（Wiklund 2006）。自らは高所得者層が多いことで知られるストックホルム郊外のテービー（Täby）に住み、妻のフィリッパ（Filippa）も保守党の地方議員として活躍していたが、労働者を含む勤勉な市民の生活を守る政治家であるという印象を広めるような宣伝がなされ、党の改革者であるという位置づけとともに、信頼しうる首相候補として大きな期待と支持を得る存在となっていた。

(3) 政党政治的要因

保守党は、2003年にラインフェルトを党首とする新執行部が発足すると、一貫して政権奪取を強く意識した行動をとった。上述のような政策上の路線転換もその一つであるが、同時に多党制下での政権獲得の条件となる他党との連携という面においても、従来には見られなかった動きに出た(渡辺 2009)。

スウェーデンの選挙は、議員任期が固定されているため、基本的に4年に1度行われるが、その任期の半ばにさしかかろうとしていた2004年8月に、保守党、自由党、中央党、キリスト教民主党的右派4党が、2日間にわたる党首間協議を経て、2006年の選挙には事前に協力体制を整えて臨むことで合意した⁶⁾。その後4党党首がそろって記者会見を開き、「スウェーデンのための同盟 (Allians för Sverige) (以下、「同盟」) を名乗るとともに、一致団結して政権獲得を目指す」と宣言した。その際に、前回選挙で後退したとはいえ、相対的には最大勢力であった保守党の党首ラインフェルトを共通の首相候補とし、合同で政権公約を準備することや共同で広報活動を行っていくことも表明した。

その後、実際に4党による共同作業が続けられていったが、特筆すべきは、各党が主導する政策分野を決めて政権公約を策定するという手法がとられたことである。すなわち、保守党が経済、労働市場、外交を、自由党が教育と移民の社会統合を、中央党が農業、環境、地域振興を、キリスト教民主党が医療、介護、保育を、という分担がなされたのである。これにより、理念や支持者層を異にする4党の集まりでありながら、目標設定の際の調整が順調に進むこととなった。さらには、その過程で各党党首を含む有力者がそれぞれの政策分野の責任者となったため、複数野党による「影の内閣」が準備された形となり、実際に政権を獲得した後には、各党が主導した分野の大臣を出すことで、閣僚ポストの配分も円滑に行われた。

6) これら4党の共闘が実現しえたことの背景には、保守党が上述の路線転換によって中道よりになった一方で、中央党が農業者だけでなく、中小企業への配慮を強めたことや、自由党が教育における規律と競争を強調したり、移民への言語テストの導入を提言したりして、中道2党が政策位置を「右」に移したこともあった。

スウェーデンの政党システムにおいては、恒常的な優位政党である社民党に対して保守中道政党が分立しており、過去に3党ないし4党で政権を得ても、路線対立から議員任期の途中で連立政権が崩壊したり、社民党の（部分的な）支持を頼まざるをえなくなることが多かった。しかし、このときは上述の緊密な協力体制により、右派連立では統一的な政権運営ができないという批判をも退けることができた。

「同盟」に対する世論の反応は総じて好意的で、たとえば主要日刊紙が毎月行っている政党支持率調査でも、2002年の選挙以後、4党分を合わせて一度も左派（社民・左翼・環境）の合計を上回ることがなかったものが、「同盟」発足後2ヶ月で多数派となり、その後も優位を保ったまま2006年選挙での勝利を迎えた。さらに、こうした協力体制によって成立した政権は、少数派政権が多いスウェーデンにあって、1980年代初頭以来の多数派政権となった。

こうして誕生した右派連立政権は、直接的な福祉国家批判を控えたとはいえ、資産税の廃止や疾病手当の支給期間限定および給付条件の厳格化、失業保険給付の削減など、再分配政策の縮小を進めるとともに、教育や医療への競争原理の導入や民間資本の参入を認めていった。これらの政策は政権公約に含まれていたとはいえ、基本的には労働者層に負担を強いたり、社会的格差の拡大を招いたりするものであったため、一時は世論調査の政党支持率において与党連合が左派三党を大きく下回った。しかし、2008年秋以降の経済危機の中で、自由主義的な経済運営に期待が寄せられ、また実際に比較的早く回復を遂げたことが評価され、再び4党連合で臨んだ2010年選挙でも「同盟」が勝利している⁷⁾。

このような「同盟」による周到な共闘戦術は、スウェーデン政治の歴史においても前例がなく、選挙連合という形で事前に政権構成を明らかにしたことも（少なくとも第二次世界大戦後は）初めてであった。こうして社民党優位の同国の政党政治の中で、右派が政権獲得・維持を果たしたのであり、その指導者としてのラインフェルトの存在も大きなものとなっていった。

7) ただしこのときには、反移民を掲げる右派ポピュリストのスウェーデン民主党が初めて議会に参入したこともあって、4党の議席が半数を割り、少数派政権となっている。

3. 「大統領制化」は進んだのか？

(1) 2014 年選挙

2014 年 9 月 14 日に行われたスウェーデンの国政選挙では、3 期目を狙った右派連合が社民党を中心とした左派に敗れた。ラインフェルトは「同盟」を率いて選挙に臨んだが、結果として 2 期 8 年務めた首相の座から退くこととなった。この選挙についての分析等はここでは省かざるをえないが、「大統領制化」論との関係で注目すべきことがいくつかある。

第一に、首相候補への評価としては、ラインフェルトへの支持が対立候補レヴェーンへの支持を上回っていたにもかかわらず、選挙結果において保守党は前回から支持率を 6.7% 落とし、23 議席減（議会の総議席数は 349）と大きく後退したことである。「同盟」は、右翼ポピュリストのスウェーデン民主党がさらに票を伸ばしたこともあって、4 党すべてが支持率と議席を減らし、全体で 9.8%・31 議席減となって政権を失った。

これについては、投票日前の党首討論におけるレヴェーンの評価が高かったこともあろうが（Dagens Nyheter 2014.9.13, Aftonbladet 2014.9.13）、第 1 節で紹介した DN/Ipsos の世論調査では、選挙までの 1 年間を通して「同盟」の支持率は左派 3 党の支持率を下回っていた。すなわち、党首候補への支持と（連立政権を構成する）政党への支持が逆転しており、政治指導者の評価が選挙（政党選択・政権選択）の結果を左右するか否かという、選挙政治における「大統領制化」を表す重要な指標に関して、それを支持しえない事実が見てとれる⁸⁾。

第二に、投票日の深夜、ラインフェルトが「同盟」および保守党の敗北を認めて退陣を表明した際に、あわせて党首を辞任する意向をも明らかにしたことが挙げられる。彼の前任者がそうであったように、選挙結果に対する責任をとったのである。この点について、ラインフェルトが首相となった 2006 年選挙で政権を失った社民党のパーションも、その責任をとる形

8) 保守党が支持率を落としたとはいえ、今回も、表 1. と同様の国営放送の出口調査において、同党に投票した人のうち、党首を重視したと答えた人が前回と同じ 45% と非常に高い水準を示しており、社民党（レヴェーン）24% とは対照的である（SVT Forum, 公営放送第 2 チャンネル、2014 年 9 月 15 日放映）。

で辞任していたが、それは百年以上におよぶ同党の歴史の中で初めてのことであった。しかしその後は、彼の後継者サリーンも2010年選挙で政権奪回を果たせず辞任しており、左右の主要政党がその党首を事実上の首相候補として戦い、敗れると党首が辞任するという形が慣例化しつつあるようにも見える⁹⁾。これらが表すのは、スウェーデンの場合、かつての典型的な組織政党においては、選挙時にも社会的な利害や政策目標が重視されていたが、今日では党首（への評価）が重視されるようになってきているということであろう。

第三に、選挙報道においても新たな動向が見られた。すでにポグントケらの著書でも指摘されていたように、スウェーデンでも新聞やテレビなどのマス・メディアが（有力政党の）党首を首相候補とみなし、その対抗関係に焦点を合わせた報道を繰り返す傾向にあった。その中でも選挙関連のテレビ番組として、これまで最も重視されてきたのが公営放送による「最終討論（Slutdebatt）」であった。それは、投票日2日前の金曜日の夜に、各政党党首が一堂に会し、司会者が主導する形で約2時間にわたってテーマごとに意見を戦わせるというものであり、有権者の多くが投票先を確認したり、決めたりする機会となってきた。

今回の選挙でもこの「最終討論」は行われたが、新たに投票日前日の夜に民間放送の「チャンネル4」で「この国の次の首相は？」と題した討論番組が放映された。これは、その時点で首相であったラインフェルトと、社民党党首のレヴェーンの2人が1時間半にわたり、有権者からの質問に答える形でそれぞれの見解を示すというもので、「スウェーデン政治史上初、二大政党党首による投票日前日のテレビ生中継討論」と謳われていた（TV4ウェブサイト <http://www.tv4.se/>, 2014年9月13日アクセス）。スウェーデンでは、近年、民間放送局の増加もあって、党首討論を含めた選挙関連番組が増える傾向にあるが、この討論番組は首相候補者に注目した報道をさらに進めたものであり、政党よりも（有力）指導者が重視される傾向の進展を表しているといえよう。

以上からは、「大統領制化」が進んだといえる部分と、それを否定する

9) ただし、社民党について、サリーンの後任で、短期間のうちに不祥事で辞任を余儀なくされたユーホルトの後に、労組叩き上げの実務家タイプであるレヴェーンを据えたのは、人選としてはむしろ大衆組織政党型への回帰ともいえる。

事実の混在を指摘することができる。ただし、ポグントケらの著書においてアイロットが、候補者中心の選挙報道が増えていることを認めながらも、候補者への評価が結果を左右するという点については否定的な見解を示していたこととの関係では、2006年選挙と2010年選挙でその面での「大統領制化」が進んだように見える一方、2014年選挙では逆になっている点が特に重要であろう。これらの諸側面の関係を整理するためにも、続く部分では、北欧の研究者による近年の議論を参照しながら、スウェーデン政治の特質を検討しておこう。

(2) スウェーデン政治の構造変化

スウェーデンの政党政治の特徴については、①かつて70年あまり続いた5党体制を基本に、多党制でありながら（1980年代末からはさらに多党化が進んだが）政党布置が比較的安定していること、②5～7党が左右の二陣営に分かれ、両者の議席数のバランスで政権の行方が決まる傾向にあること（「ブロック政治」）、③社民党が優位であること（1917年以来一貫して第1党であり、政権担当期間も圧倒的に長い）、④少数派政権が多いこと（社民党でさえ絶対的な多数派となったのはごくわずかな期間にすぎない）といった点が挙げられる（渡辺 2009: 35-37）。

ラインフェルトの保守党もこうした政党システムの中で活動していたが、同時に彼が党首となり、右派連合を主導していた期間は、スウェーデンの政党政治にいくつかの点で構造的な変化が生じた時期に重なる。ここではそれらを「選挙連合の政治」の発達および「契約主義的議会政治（contract parliamentarism）」の出現としてとらえていく。

まず「選挙連合の政治」とは、各党が事前に政権構成とその政権公約（政策目標）、首相候補などを明らかにして選挙に臨むことを指し、7つの議政党政党のすべてが2陣営に分かれて争った2010年選挙において頂点に達した。その前の2006年の選挙では、すでに述べたように、右派「同盟」が周到な「選挙連合」戦術を展開したが、それ自体、1998～2002年、2002～2006年の2期にわたり左翼党と環境党が社民党政権を閣外協力で支える中でこれら3党の関係が強まっていたことを受けた動きであった。他方、2014年選挙においても、「同盟」4党は過去2回と同様に強固な「選挙連合」

を形成していたし、左派野党側は、左翼党に対して他の2党が距離をとってはいたが、社民党と環境党は、連立政権を目指すことを公表して選挙戦に臨んでおり、基本的に「選挙連合の政治」が続いていたといえる。

すでに述べたように、多党制のスウェーデンでは、ブロック間のバランスにより政権の行方が決まり、連立政権となることも少なくなかったが、そのような場合でも、政権形成については選挙後に交渉が始まるのが通例であった。この点で、選挙の前から協力が進むようになったことは明らかに新しい傾向であった。

また、「契約主義的議会政治」とは、このような選挙連合の政治を招いた左派3党間の協力のような動きを指すものである。すなわち、1998年選挙後に始まり、2002年選挙を経てより発展した形で継続されることとなった左派3党の協力体制は、閣僚ポストを分け合う形での正式な連立政権ではないものの、(外交・防衛・欧州統合など立場の隔たりが大きい分野を除き) 共通の政策目標を文書化し、かつ議員任期を通じた協力関係の維持を約束する形をとっていた。さらにその意味するところは、1995年にスウェーデンの予算編成の方式が変更され、分野ごとに積み上げていく以前の方式から、予算全体を法案として一括審議する方式になったことをふまえ、その議決のために、あらかじめ多数派形成を確実にしておくということであった(Bergman/Aylott 2003)。当初は社民党が(左右ブロックの境界を越えて)中央党と予算編成に関する協力関係を結んだが、1998年選挙で社民党が議席を減らした一方、左翼党が議席を大きく増やしたこともあって、左派ブロック内の協力へと移行した。

このときの3党の協力体制は、単独で過半数議席を得る政党がない場合の議会運営の形態として、少数派単独政権と多数派連立政権の中間にあたる(Bale/Bergman 2006)。従来のスウェーデン政治においては、少数派政権となった場合にも争点ごとに多数派形成を模索することが多く、そのことがしばしば「合意の政治」「妥協の政治」としてとらえられてきた。この点からしても、1990年末からの動きは政党政治における質的な変化を表している。さらにいえば、上述の予算編成方式の変更自体が、1980年代後半から続く政治制度の再検討の動きから生まれた面があり、スウェーデン政治がより迅速な決定、効率的な議会運営を目指す方向に変化しているということでもあった。

「契約主義的議会政治」から「選挙連合の政治」へと続く過程で「同盟」が生まれたが、そのような新しい政治の下での新しい指導者として登場しえたことが、ラインフェルトの「人気」の背景にあったと考えられる。

(3) 民主政治の制度的特性

北欧の政治に関する近年の議論に「マディソニアン型への転換 (Madisonian turn)」というものがある。それは、スウェーデンのベリマン (Torbjörn Bergman)、ノルウェーのストレム (Kaare Strøm)、デンマークのダムゴー (Erik Damgaard) ら北欧政治を長く研究してきた学者によって展開されている。彼らによれば、北欧諸国の政治制度の変化を長期的に見ると、百年以上の時間をかけて権力分立型から権力集中型へと変化してきたものが、近年再び (以前とは異なる意味においては) 権力分立型へと転換しつつあるという。すなわち、19 世紀 (ないしそれ以前) には、王権と身分制議会からなる、権力が分立したシステムであったものが、政党政治の発達を介して、議会と (中央) 政府が決定権を強め、権力が集中するシステム (すなわち議院内閣制) へと移行してきた。しかし、1980 年代以降、地方分権やグローバル化、欧州統合などが進む中で、地方政府や EU の諸機関、裁判所や中央銀行などの権限や影響力が強まり、国民生活に影響を与える政治的決定が中央政府によって一元的にはなされなくなってきているというのである (Bergman/Strøm eds. 2011)。

このような解釈の当否や、それらを表すのにアメリカ合衆国建国時の政治思想に言及することの是非をここで問うことはできないが、本報告との関係で重要な点は、(近年変容しつつあるという) 北欧諸国の政治制度の発展の歴史が、議院内閣制の発達による権力集中としてとらえられていることである。その際、ベリマンやストレムらの議論の基礎には、民主政治の諸制度を、権限の委譲 (delegation) とそれに対する説明責任 (accountability) の関係 (以下、＜委任－責任＞と表記) の組み合わせとしてとらえる見方がある。すなわち、民主政治の制度設計を「本人－代理人 (principal-agent)」関係の視点を用いて、主権者たる国民から政策決定者である政治家へ、そこからさらに政策実行者である行政官吏へと権限が委譲され、それぞれの段階で後者が前者に対して説明責任を果たしうるよ

うな仕組みととらえ、国（地域）ごとの違いをそれらのバリエーションとして論じるのである（Strøm/Müller/Bergman eds. 2003）。

そして、当然ではあるが、まずは大統領制と議院内閣制の違いが確認される。すなわち、大統領制においては、有権者が行政府の長たる大統領を選挙で直接選ぶとともに、立法府の構成員である議員をも選挙する点で、＜委任－責任＞の連鎖が複線的であるということになる。これに対して、議院内閣制においては、有権者が立法府の構成員たる議員を選び、その多数派が行政府（内閣）とその長たる首相を決める形になり、＜委任－責任＞の連鎖が基本的には単線的なものとして想定されている。

ベリマンらの議論では、そこからさらにスウェーデンを含む北欧諸国（特にスカンジナビア3国）の特徴が示される。詳細は省かざるをえないが、北欧諸国については、かつて二院制をとっていたこれらの国々も一院制に移行し、連邦制や二院制をとる国々と比べて＜委任－責任＞の連鎖がより単純化されたシステムになっているとされる。しかもその中で、職能的利益や政治思想に基づく政党が基本単位となることにより、有権者と（比例代表選挙を通じた）議員・議会の間についても、議会と内閣の間についても、＜委任－責任＞関係がより安定したものとなる（Bergman/Strøm eds. 2011, ch.1）。

このような形で、北欧の民主政治の制度設計と政党の果たす役割の大きさとの関係をとらえた場合、さらにいくつかの特徴が挙げられる。たとえば、多党制ゆえに絶対多数の議席を得る政党が生まれにくい点については、政府の成立・存続および首相の選出の際に相対多数の支持で足りる（あるいは不信任が議決されなければよい）とする「消極的議院内閣制（negative parliamentarism）」の慣行が定着しており、無理に多数派を形成しなくても混乱が起りにくくなっている（それゆえに、すでに述べたように、少数派政権が多くなる）¹⁰⁾。ただしその分、議会においてはそれぞれに集権化された組織をもつ政党どうしが、必要な場合には交渉を通じて妥協点を見出

10) 民主政治の「拒否権プレーヤー（veto-player）」という観点から政治システムごとの意思決定のあり方を比較する議論（Tsebelis 1995）に倣えば、北欧（スカンジナビア）型は、議院内閣制の中でも、この慣行によって政府（内閣）が制約を受ける度合いが少なく、さらに（デンマークを除いて）選挙時期が固定されているために議会解散もほとんどなく、議会と政府との間の緊張関係が意思決定を阻害する可能性が小さい（制度的拒否権プレーヤーがより少ない）システムだといえる。

し、立法化をはかってきた。もっともその点については、「ブロック政治」の慣行もあって、政権構成や政党間交渉のパターンはある程度見通しの効くものとなっていた¹¹⁾。このように、政党が基本的な政治単位として機能しうることを前提に、他国と比較しても、＜委任－責任＞の連鎖がより明快になるような民主政治の制度へと移行してきたことが北欧政治の特色だといえる¹²⁾。

(4) 近年の変化をどう見るか

「大統領制化」論は、近年の民主主義国の政治変容をとらえようとして、政治指導者（とりわけ議院内閣制の下での首相）の役割の変化に注目する。ポグントケらは、各国に共通する背景・要因として、①国際化（特にヨーロッパの場合は欧州統合）、②国家機能の肥大化、③マス・メディアの発達、④伝統的な社会的亀裂の弱まり、を挙げている（Poguntke/Webb 2005: 13-16, 邦訳: 18-22）。これらは北欧諸国にも一定程度当てはまるため、それに対応する変化を「大統領制化」の動きとしてとらえることも可能であろう。

しかし、たとえば上述の「マディソニアン型への転換」論に基づけば、国政レベルの議会政治・政党政治の変化として見ることもできる。ベリマンらは、(EU レベルまで視野に入れて) ある種の権力分立が進みつつあるととらえ、議会および中央政府の権限が国民生活のあり方を決定しうる領域が限定されると見るが、議院内閣制の仕組み自体が衰退していくと主張するわけではない。国政レベルの決定メカニズムは、それゆえにより集権化したり、決定の迅速さを追求する方向への変化を迫られたりする面もある。スウェーデンの場合は、それらが予算編成方式の変化や、(伝統的な「合意の政治」よりも) 多数派形成を優先するような形への変化として表れていると考えられる。

11) この点に関連して、ブロック政治は、有権者に対する政権選択の「応答性」を担保する作用をもっていたともいえる。

12) さらにベリマンらの議論によれば、北欧政治においては、そのような政党の存在が、「本人－代理人」関係から見た場合の「代理問題 agency slack」(代理人が本人の意向に沿わない、あるいは本人の利害を損なうような行動をとる可能性)の深刻化を防いでいるとされる。

すなわちある種の集権化、決定の迅速化が進むとしても、それが首相個人の権限強化をもたらすだけではなく、少なくとも北欧の場合は、これまでの構造的な特性から政党政治の変化として生じる余地があり、また相対的にその面が大きいといえる。2010 年をピークとした「選挙連合の政治」の発達に見られるような「ブロック政治」の全面化は、伝統的な「合意の政治」「妥協の政治」から「多数決型の政治」への転換という側面をもつとはいえ、なおも（政治家個人より）政党が重要な役割を果たす北欧政治特有の変化なのである。

アイロットが指摘していたように、スウェーデン（ないし北欧）の政治指導者（首相および首相候補者）は、政党間交渉の代表者としての立場ゆえに力をもつ一方で、所属政党の事情に制約されるとともに、連立政権の場合は特に他党の意向にも配慮せざるをえないのであり¹³⁾、過去 10 年でラインフェルトの立場がいくつかの面で強まった（ように見える）ことも、そのような同国特有の政治変化の中で論じられるべきである¹⁴⁾。すなわちその支持の大きさについては、個人のパーソナリティーによる部分もたしかにあると考えられる一方で、保守党の路線転換や、政党政治における新しいタイプの政権の指導者という立場にもよっており、また、特に 2014 年選挙をめぐる動きについては、彼個人への支持が政権への支持にはつながらなかったという点も重視されるべきである。

したがって、過去 10 年間でスウェーデンにおける選挙面での大統領制化がいつそう進んだと単純に解釈することはできない。他方で、その結論を追求しようとする、結局のところ「大統領制化」論そのものの評価に立ち入らざるをえなくなる。以下、北欧における議論状況の検討を挟んで、その点を検討する。

13) イェーテボリ大学の政治学者ビヤーレルド (Ulf Bjereld) は、ラインフェルト政権の発足時に、2006 年の選挙戦におけるラインフェルトとパーションの対決が従来以上に「大統領選挙」のようであったとしながらも、ラインフェルトは連立政権ゆえに、他の与党やその党首らの意向に配慮せざるをえず、単独政権を率いたパーションほどに強い首相にはなりえないと予測していた (Bjereld 2006)。

14) パーションについても、ベリマンらが検証したところによると、その時期に議会・議員の活動量自体は増えていたにもかかわらず、彼がしばしば「大統領」と呼ばれるほどに強かったのは、予算編成過程の改革と「契約主義的議会政治」が議会と政府の力関係を後者優位に変えたからであったとされる (Bergman/Bolin 2011: 285)。

4. 北欧における「大統領制化」論の動向

北欧では「大統領制化」がどのように論じられているのだろうか。

国の規模その他の事情もあるためか、管見の限りでは、スウェーデンに関する研究が多いように思われる。特にまとまったものとしては、ウプサラ大学のベック（Hanna Bäck）と T. パーション（Thomas Persson）らによる共同研究プロジェクトが挙げられる。彼らの関心は、「大統領制化」論の中でも特に議会に対する行政権の優位、執政府の権限の増大にあり、さらにはそれが欧州統合によっていかに促進されてきたかという点にある。ベックや T. パーションは、執政府と立法府の関係の変化を探るという視角から、過去 50 年にわたるスウェーデンの内閣の構成を検討し、議会に議席をもたない大臣、特に専門家の登用が増えたという点で、控えめな変化ではあるとしながら、執政府における大統領制化が進んでいると見る（Persson et al. 2009）。その一方で彼らは、とりわけ G. パーションは独断で議会外から人材を登用することに熱心であったが、ラインフェルトはその傾向をまったく受け継いでおらず、連立政権を率いていたこともあって、むしろ政党政治の論理に忠実にしがたって行動していたと指摘する（Bäck et al. 2011）。

ベックらは、結論として、「大統領制化」論が指摘する傾向や要因を否定はしないが、スウェーデンについて結論を急ぐべきではないとしている。そして、国際化の進展やマス・メディアの影響力の増大といった構造的要因が政治的リーダーの戦略的活動の余地を広げている面がある一方で、首相がその自律性を高められるかどうかは、なおも偶発的な要因、すなわち、議会の情勢、政権の構成（単独／連立政権）、首相個人の性格や野心、その時期の重要争点の性格などによって決まると指摘する（Ibid.: 173-174）。

他方で、セーデルターン大学のヨハンソン（Karl Magnus Johansson）とストックホルム大学のタルベリ（Jonas Tallberg）は、首相の権限が強まっている（権力資源が増大している）ことを前提に、その理由を欧州統合から説明しようとし、「大統領制化」の議論にも言及している。すなわち、欧州統合の進展により、EU 加盟国の首相は国内での決定権を強化するよう迫られてきており、スウェーデンでもパーション政権期の 2005 年に、対 EU 関係の調整機能を外務省から首相府に移す制度改革が行われた。こ

れにともない首相府の機能は拡大されたが、その傾向はラインフェルト政権にも引き継がれ、首相府の職員は 2007 年までに 49 人から 132 人へと急増した（Johannson/Tallberg 2010）。

また、ストックホルム大学のスンドストレム（Göran Sundström）は、スウェーデンにおける優位政党である社民党の政権について、過去 30 年ほどの間に党首・首相が政府内で、あるいは所属政党との関係で、どの程度自律性を高めてきたかを分析しようとした。彼は、ポグントケらの理論枠組みを用いながらも、政府の形成と政府の機能という二つの側面を区別して「大統領制化」を検討し、前者における首相の自律性の増大を認める一方で、後者については明確な証拠を見出しにくいと結論づけた（Sundström 2009）。この研究については、（他のいくつかと同様に）対象とする期間が長いことにも配慮する必要があるが、（政府の機能の面で首相が制約されるという点が前節の議論とも整合的であることに加え）、やはり執政面での「大統領制化」を比較的肯定的にとらえるものだといえよう。

以上から、欧州統合が進む中で執政府の長たる首相の影響力が強まる（権力資源が増す）という傾向については、それを認める論調が比較的強いようである¹⁵⁾。ただし、この点については、北欧に限らず、執政中枢の強化自体をテーマとする一連の議論（「中核的執政論」）もあり（たとえば、[伊藤編 2008]）、それらと「大統領制化」論との関係も問われるところであろう（後述）。

5. 「大統領制化」論の評価をめぐって

北欧ないしスウェーデンの最近の動向に関する限り、「大統領制化」論が指摘するとおり政治指導者の自律性が高まったように見える部分と、逆に見える部分とが混在している。また、「大統領制化」への構造的な変化と、政党政治や党首のタイプなど偶発的な要因によると思われる部分と

15) ノルウェーに関しては、過去 25 年間の内閣改造の頻度と議会外からの大臣登用数から、執政府内での首相の影響力が強まるという意味での「大統領制化」についても、デンマークやスウェーデンに比べて明らかな証拠を見出しにくいとする研究がある。なお、そこでは、具体的な論証がなされているわけではないが、ノルウェーだけが EU に加盟していない点も、論理的には「大統領制化」が進みにくい理由となりうる点が指摘されている（Kolltveit 2012）。

の境界も明確だとはいいいがたい。そうすると結局、「大統領制化」の概念をどのように用いるかということをおろそかにするのを避ける。ここでそうした整理を十分に行うことはできないが、いくつかの観点からもう少し考察を進めよう。

まずは、ポグントケらが「大統領制化」として論じる変化を、別の形で説明する議論との関係である。ポグントケらは、背景となる諸要因（国際化、国家肥大、マスコミの発達、社会的亀裂の弱まり）があつて「大統領制化」が進むというが、同様の変化に対する別の説明が可能な場合や、別の説明の方が有効な場合がありうだろう。本稿ではこれまでに、スウェーデンに関して、同様の社会構造変化を前提とし、民主政治の制度設計の問題にも言及しながら、連立政権による多数派形成の成功とラインフェルトへの支持の増大が相乗的に進んだという見方を示した。それゆえに、ラインフェルトの指導力が高まった面と、他党との関係に制約される面の両方が見られるのである。あるいは、彼個人への評価が2度の選挙で有利に働いたが、3度目は他の政党要因によって結果には結びつかなかったのである。

また、ヨーロッパについては、大衆組織政党の変容という視点から、政党と有権者の関係の変化に注目する議論も有力である。そこでは、たとえば、指導者個人の資質に依拠したカリスマ的な政党リーダーの果たす役割が大きくなることがあるとされる（中田 2015、スウェーデンについては、[Erlingsson/ Brommesson 2010]）。これについては、「大統領制化」として語られる内容と重なる部分もあるだろうが、いくつかのパターンのうちの一つであり、必ずしもそれが主要な傾向と考えられているわけではない。

さらには、個々の事情によって、リーダーシップ論やポピュリズム論、メディア政治論など、他の一般的な理論枠組で（よりよく）説明される場合もあると考えられる。特に、具体的な国の事例を見る場合には、その政治システムに固有の論理に着目した説明がより有力になる傾向があるだろう（たとえば、イギリスについてはダウディングが「首相支配」の強まりを指摘している [Dowding 2013]）¹⁶⁾。ポグントケらの著書の総論にあたる

16) イギリスの代表的な北欧研究者であるアーター（David Arter）も、近年の北欧諸国における首相の地位の上昇を指摘し、その根拠として、①国際化と「欧州化」により首相が国政の範囲を超えて活動するようになっていること、②在職期間の長

第1章の記述は、相対的には体系的で周到なものになっているが、結局のところ、多くの国に共通する傾向や長期的変化を指摘する場合には、それに当てはまりそうな事例を多く挙げうるし、そのテーゼ自体を否定することは難しい反面、国ごとに詳細に見ていくと、反証事例も多く出てきて検証しきれないというジレンマが生じる。

そこで最後に、あえて原理的に考えるところから、「大統領制化」論の射程を検討しておきたい。ポグントケらによる著書の第1章では、大統領制を動かす「固有の論理」が及ぼす3つの「効果」として、①リーダーの権力資源の増大、②リーダーシップの自律性の増大、③選挙過程の個人化、が挙げられる（Poguntke/Webb 2005: 5, 邦訳: 6-7）。これが、たとえば邦訳版に「補遺」として収められた論稿では、（表現は多少変えられているが）上記①～③自体が「権力関係の論理」（Webb/Poguntke 2013: 648, 邦訳: 509）とされ、あるいは「もし『大統領制化』という言葉に何らかの意義があるのならば、[①～③]といった方向への変化を意味しているということである」（Ibid.: 649, 邦訳: 511）とやや曖昧にされる。また、彼らの議論やそれに触発された諸研究では、これら3点が指標や基準のように用いられる傾向があるが、そのようにして論じる限り、上述のジレンマに陥ることを免れえない。

重要なのは、むしろ上記の①～③をもたらし「固有の論理」である。それは「補遺」にある「我々が『大統領制化』と思う理念型は、執政府長の公選制と権力分立の両方を組み込んだ一つのシステムの本質的な論理からもたらされうる」（Ibid.: 647, 邦訳: 509）、あるいは「日本語版に寄せて」の「大統領制を動かしている論理——執政府長個人への統治委任と権力分立——によってリーダーは……自律性を獲得している」（岩崎監訳 2014: ii）といった箇所に表現されているものであろう。結局、それは民主政治の制度設計と機能の問題に帰着するのであり、「執政府長個人への統治委任」が鍵になるとともに、そのような委任がどのように、またどの程度ま

期化と多数派形成志向により「首相の政府」となること、③特に単独政権の場合に大臣やスタッフの任命において大きな力をもつこと、④選挙が首相候補者中心に行われるようになり「人格化」すること、⑤（財務大臣とともにではあるが）経済の管理・調整により大きな責任をもつようになっていること、を挙げている（Arter 2006: 114-147）。彼は「大統領制化」という言葉は使わないが、そこで論じられている内容は、ポグントケやウェブラが指摘する点と重なることが多い。

でなされるか、そしてそれに対する責任が果たされるか、ということが問われなければならない。

もちろんこうした点は、ポグントケらの著作でも意識されている。しかし次に問題となるのは、「日本語版に寄せて」で「我々の主張は個人への統治委任という認識が、今日のあらゆる民主主義国において構造的に広まってきたということである」(同上: ii)、あるいは「候補者中心の選挙過程が進展することによって、政治的リーダーたちは、有権者から個人に対する統治委任を得ているという感覚をもつようになり、(議会内および議会外の) 自党からの独立性をさらに増し、執政府内での一層の自律性を獲得するようになる」(同上: iv) とされる中で「認識」や「感覚」と表現されている部分である。

ポグントケらは、「大統領制化」は「大統領制」そのものではないし、必ずしも憲法レベルでの公式な制度変更をとまなうものではないと繰り返し指摘する。この点をふまえたうえでもなお、有権者からの指導者個人への直接的な統治委任の進展の度合いを、どのように計測し、検証するか、という問題が残るが¹⁷⁾、そのような研究はいまのところ十分になされていないように思われる。必ずしも(選挙での投票というような)公式な制度を通じてなされるわけではない直接的委任の「認識」や「感覚」をどのようにしてとらえて、時系列および多国間で比較可能な形にしていくのか。

先に紹介したウプサラ大学のベックらは、「大統領制化」をめぐる議論はこれまでのところ、各国研究の断片的なデータとあいまいな概念に基づいてなされてきているとし、比較研究のデータによって長期的に操作化して検証できるようより精密な概念を形成していくべきだと提言する(Bäck et al. 2011: 274)。ベックらの関心は執政府の権力が増大していることの検証にあると思われるが¹⁸⁾、「大統領制化」を分析概念として洗練して

17) 政治家一般や議員ではなく、あくまで、首相ないし首相候補のような頂点に立つ指導者への統治委任が問われるべきであろう。このことについては、ウェブラが「政治の人格化 (personalisation of politics)」(Karvonen 2010, McAllister 2007) の概念が広すぎると指摘している通りである。その点で例えば、デンマークでは、地方議員選挙における候補者選択が個人中心になっているかどうかという点で「大統領制化」が論じられたことがあったが、これは「政治の人格化」に関わるものではあっても、「大統領制化」論の趣旨からは外れているといえるといえよう。

18) この点については、これまでの研究の蓄積状況からしても、「大統領制化」論としてよりも、むしろ執政中枢の強化傾向そのものを対象とした議論として展開

いこうとするのであれば、むしろ概念や方法を精緻化すべきは、指導者個人への統治委任の部分ではないだろうか。

おわりに

本稿では、「大統領制化」論の意義や射程を確認することとあわせて、スウェーデンの事例を中心に、近年の北欧政治の動向がそれにどの程度あてはまるのかということを検証してきた。

まず、「大統領制化」論については、それがすでに多くの論者によって取りあげられており、現代民主政治の変化の傾向を、多くの国や地域を対象とし、その異同をも比較しながら検討する機会を提供してきた点で評価されるべきであろう。その反面、前節で指摘したように、「大統領制化」の概念や定義が曖昧になり、論点が拡散してしまっていることも否めない。着眼点をめぐる各論者の主張もあろうが、ここでの結論は、「大統領制化」論の当初の意図や論理構成からすれば、執政府長個人への統治委任の度合いが増すということが主要な論点であり、この議論を継続的に発展させていくのであれば、それを主要な指標として位置づけ直すべきではないかということであった。

他方で、北欧政治の現状を見ると、ポグントケやウェップが「大統領制化」の背景に政党の衰退を想定していたにもかかわらず、今日でも政党が基本的な単位となっていることを強調せざるをえない。すなわち、冒頭でも述べたように、北欧政治の概括的な特徴は、職能的利害や政治思想の違いに基づき、比較的はっきりした支持基盤をもつ諸政党が、時には激しく対立しつつも、議会内外での交渉を通じて合意や妥協を模索してきた点にある。換言すれば、各政党が社会における様々な立場や利益を代表しつつ、政治的統合をも実現するという点で、民主政治の展開において中心的な役割を果たしていたのである（渡辺 2015）。それゆえに、多党制でありながら比較的安定した政党政治が展開されてきており、比例代表制選挙を中心とする諸制度もそれらの特質と結びついて強固なものとなっている。

とはいえ、そのような北欧においても、脱工業化やグローバル化、欧州

する方が有益であるように思われる。

統合の進展といった構造的変化を反映して、政党や政党政治のあり方が変容しつつある。その点は政治研究者の間でも強く意識されており、たとえば、スウェーデンでは1990年代半ばに「政党は危機に陥っているのか」と題した大規模なシンポジウムが開かれ、同国政治学界の主要誌『政治学雑誌 Statsvetenskaplig Tidskrift』においても同名の特集が組まれた。さらに同誌では、比較的最近になっても「政党の変容」という特集が企画されている。これらは、いずれも党員数の減少をはじめとする政党および政党システムにおける様々な変化を認める一方で、基本的には（国際的に見た場合の）政党の存在の大きさと政党政治の安定性を指摘する論調をとっている（特にそれぞれの巻頭論文 [Pierre / Widfeldt 1955] および [Erlingsson / Brommesson 2010]）。

こうしたことから、北欧政治の現状を理解するためには、やはり政党政治の変容の意味や背景を探ることが不可欠だといえるし、変化の方向性を分析するためにもそれが「大統領制化」論以上に有力なアプローチとなる。他方で、「大統領制化」論が広い視野に立って現代民主主義のあり方を再検討する機会を創り出してきたことはたしかであり、あえて先進民主主義国全体における一般的傾向を見出そうとするのであれば、そのような視角も一定の有効性をもつといえよう。筆者自身は、政党および政党システムの変容という観点から北欧民主政治の変化をとらえることを当面の研究課題としつつ、「大統領制化」論の今後の展開にも注目していきたいと考えている。

参考文献

- Arter, David 2006. *Democracy in Scandinavia: Consensual, Majoritarian or Mixed?*, Manchester: Manchester University Press.
- Aylott, Nicholas 2005. 'President Persson' - How Did Sweden Get Him?, Thomas Poguntke and Paul Webb (eds.) *The Presidentialization of Politics: A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford: Oxford University Press, pp.176-198.
- Bale, Tim and Torbjörn Bergman 2006. Captives No Longer, But Servants Still?: Contract Parliamentarism and the New Minority Government in Sweden and New Zealand, *Government and Opposition*, vol.41, no. 3, pp. 422-449.
- Bergman, Torbjörn 2003. Sweden: From Separation of Power to Parliamentary Supremacy — and Back Again?, Kaare Strøm, Wolfgang C. Müller and Bergman (eds.) *Delegation and*

- Accountability in Parliamentary Democracy*, Oxford: Oxford University Press, pp. 594-619.
- Bergman, Torbjörn och Nicholas Aylott 2003. *Parliamentarism per kontrakt: Bli den svenska innovationen långlivad?*, Riksdagens årsbok 2002/2003, s 4-7.
- Bergman, Torbjörn and Niklas Bolin 2011. *Swedish Democracy: Crumbling Political Parties, Feeble Parliament and Technocratic Power Holders?*, Bergman and Kaare Strøm (eds.) *The Madisonian Turn: Political Parties and Parliamentary Democracies in Nordic Europe*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Bergman, Torbjörn and Kaare Strøm (eds.) 2011. *The Madisonian Turn: Political Parties and Parliamentary Democracies in Nordic Europe*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Bjereld, Ulf 2006. "President Reinfeldt?", *Sydsvenskan* 2006.10.5.
- Bäck, Hanna, Thomas Persson, Kåre Vernby and Lina Westin 2011. *Presidentialisation from a Historical Perspective: Ministerial Selection and Reshuffling in Swedish Cabinets*, Persson and Matti Wiberg (eds.) *Parliamentary Government in the Nordic Countries at a Crossroads*. Stockholm: Santérus Academic Press.
- Dowding, Keith 2013. *The Prime Ministerialisation of the British Prime Minister*, *Parliamentary Affairs* vol.66, no.3, pp.617-635.
- Erlingsson, Gissur O. och Douglas Brommesson 2010. *Partier i förändring?*, *Statsvetenskaplig Tidskrift*, årg 112, nr2, s 131-141.
- Holmberg, Sören, Per Näsman och Kent Wänström 2010. *Riksdagsvalet 2010: Valu*, Stockholm: Sveriges Television.
- Johansson, Karl Magnus and Jonas Tallberg 2011. *Explaining Chief Executive Empowerment: EU Summitry and Domestic Institutional Change*, *West European Politics*, vol.33, no.2, pp. 208-236.
- Karvonen, Lauri 2010. *The Personalisation of Politics*, Essex: ECPR Press.
- Kolltveit, Kristoffer 2012. *Presidentialisation in the Executive Sphere? Evidence from Norwegian Cabinets*, *Scandinavian Political Studies*, vol. 35, no. 4, pp. 372-392.
- Kristofferson, Ulf 2006. *Fredrik Reinfeldt : i huvudrollen*, Stockholm: Bonnier Fakta.
- McAllister, Ian 2007. *The Personalization of Politics*, Russell Dalton and Hans-Dieter Klingemann (eds.) *The Oxford Handbook of Political Behavior*, Oxford, Oxford University Press, pp. 571-588.
- Oscarsson, Henrik och Sören Holmberg 2013. *Nya svenska väljare*, Stockholm: Norstedts Juridik.
- Pierre, Jon och Anders Widfeldt 1995. *Partikris i Sverige?*, *Statsvetenskaplig Tidskrift*, årg 98, nr 1, s 41-45.

- Poguntke, Thomas and Paul Webb (eds.) *The Presidentialization of Politics: A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford: Oxford University Press. (邦訳: T. ポグントケ／P. ウェブ編 (岩崎正洋監訳) 2014.『民主政治はなぜ「大統領制化」するのか—現代民主主義国家の比較研究』ミネルヴァ書房)
- Ström, Kaare, Wolfgang C. Müller and Torbjörn Bergman (eds.) 2003. *Delegation and Accountability in Parliamentary Democracy*, Oxford: Oxford University Press
- Sundström, Göran 2009. 'He Who Decides': Swedish Social Democratic Government from a Presidentialisation Perspective, *Scandinavian Political Studies*, vol.32, no.2, pp.143-170.
- Webb, Paul and Thomas Poguntke 2013. The Presidentialisation Thesis Defended, *Parliamentary Affairs*, vol.66, pp. 646-454. (岩崎監訳 2014, 「補遺」 507-519 頁。)
- Wiklund, Mats 2006. *En av oss? En bok om Fredrik Reinfeldt*, Stockholm: Bokförlaget Fischer & Co.
- 伊藤光利 2008. 「コア・エグゼクティブ論の展開—政治的リーダーシップ論を超えて」、伊藤編『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部、1-17 頁。
- 阪野智一 2008. 「イギリスにおける中核的執政の変容—脱集権化のなかの集権化」、伊藤光利編『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部、33-62 頁。
- 中田瑞穂 2015. 「ヨーロッパにおける政党と政党競合構造の変容—デモクラシーにおける政党の役割の終焉?」、日本比較政治学会編『政党政治とデモクラシーの現在』ミネルヴァ書房、2015 年、1-28 頁。
- 原田久 2008. 「政治の大統領制化の比較研究」、日本比較政治学会編『リーダーシップの比較政治学』早稲田大学出版部、1-38 頁。
- 渡辺博明 2009. 「2006 年スウェーデン議会選挙と政権交代—『選挙連合』と中道右派政権の成立」、『選挙研究』第 25 巻、第 2 号、32-43 頁。
- 渡辺博明 2011. 「福祉国家再編の政治とスウェーデン社民党の対応戦略」、田村哲樹・堀江孝司編『模索する政治—代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版、114-137 頁。
- 渡辺博明 2014. 「北欧諸国」、網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー (改訂第 2 版)』ナカニシヤ出版、333-381 頁。
- 渡辺博明 2015. 「スウェーデンにおける代表と統合の変容—選挙連合政治の出現と右翼ポピュリスト政党の台頭」、日本政治学会編『年報政治学二〇一五—Ⅱ 代表と統合の政治変容』木鐸社、80-99 頁。